

# グリーンバランスファンド ＜愛称 グリーングリーン＞

追加型投信／内外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第78期(決算日2017年1月17日) 第79期(決算日2017年2月17日) 第80期(決算日2017年3月17日)  
第81期(決算日2017年4月17日) 第82期(償還日2017年4月20日)

作成対象期間(2016年12月20日～2017年4月20日)

第82期末(2017年4月20日)	
償還価額(税込み)	6,829円84銭
純資産総額	309百万円
第78期～第82期	
騰落率	△ 0.8%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グリーンバランスファンド」は、2017年4月20日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の環境に関連する債券および株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

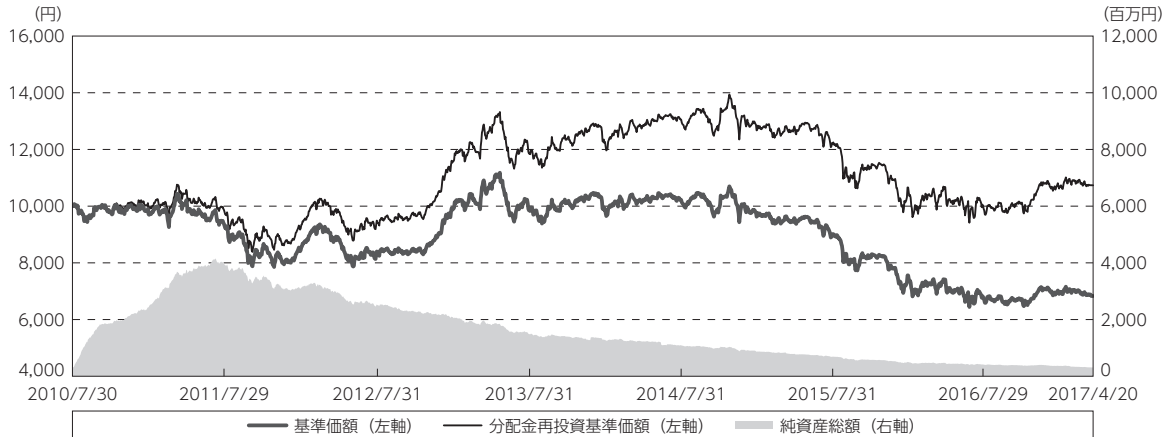
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2010年7月30日～2017年4月20日)



設 定 日：10,000円

第82期末(償還日)：6,829円84銭 (既払分配金(税込み)：3,950円)

騰 落 率：7.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の環境に関連する債券および株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各投資信託証券の基本組入比率は以下ようになっておりました。

投資対象		基本組入比率
債券	エコロジー・ボンド・ファンド クラスA	70%
株式	J B エナジー・トランジション・ファンド J P Yクラス	12.5%
	S A M ウォーター ファンド	12.5%
	生物多様性ファンド (適格機関投資家専用)	5%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・上記投資対象先ファンドの騰落が当ファンドの基準価額の変動に影響しました。
- ・投資対象債券からインカム収入を得たこと、投資対象通貨のうち、アメリカドル、オーストラリアドル、イギリスポンドなどが対円で上昇したことなどが「エコロジー・ボンド・ファンド クラスA」の基準価額の値上がり要因となる一方、トルコリラ、ロシアルーブル、ブラジルレアルなどが対円で下落したことが値下がり要因となりました。
- ・世界各国の中央銀行の流動性供給、米国を中心に世界経済が改善したことなどが「J B エナジー・トランジション・ファンド J P Yクラス」の基準価額の値上がり要因となる一方、2014年以降の原油価格の下落、欧州の債務問題などが値下がり要因となりました。
- ・世界各国の中央銀行の流動性供給、米国を中心に世界経済が改善したことなどが「S A M ウォーターファンド」の基準価額の値上がり要因となる一方、欧州の債務問題、地政学的リスクが高まったことなどが値下がり要因となりました。
- ・日本や米国、欧州連合（EU）など、各国の金融緩和策、米国の景気回復などが「生物多様性ファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額の値上がり要因となる一方、欧州の債務問題、中国景気の減速懸念、東日本大震災による企業業績への影響懸念などが値下がり要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年4月20日)

項 目	第78期～第82期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	27	0.380	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 9 )	(0.131)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.235)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.033	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 2 )	(0.032)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	29	0.413	
作成期間の平均基準価額は、6,996円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

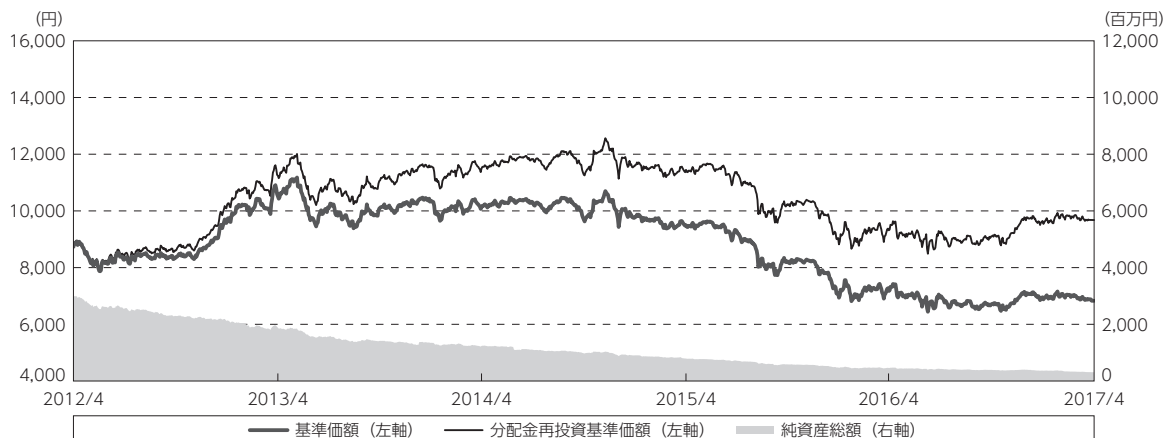
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年4月17日～2017年4月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2012年4月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年4月17日 決算日	2013年4月17日 決算日	2014年4月17日 決算日	2015年4月17日 決算日	2016年4月18日 決算日	2017年4月17日 決算日	2017年4月20日 償還日
基準価額 (円)	8,731	10,512	10,133	9,497	7,175	6,831	6,829.84
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	600	600	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.8	2.3	△ 0.4	△ 18.6	3.9	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	2,953	1,878	1,237	792	458	310	309

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2010年7月30日～2017年4月20日)

**(債券市況)**

信託期間中の金融市場は、市場環境の変化により、総じて変動の大きい推移となりました。

期間の初めから2013年半ば頃までは、欧州債務危機が市場の大きな変動要因となりました。ギリシャ国債のデフォルト（債務不履行）懸念を発端に、ギリシャ政府は財政赤字を縮小させるため緊縮的な財政政策を講じる必要に迫られましたが、こうした動きはアイルランドやポルトガルといった他の欧州周辺国にも広がりました。欧州債務危機は金融当局の各種支援により持ちこたえてはいたものの、市場の大きな懸念材料としてくすぶり続け、イタリアやスペインといった欧州連合（EU）主要国にまで懸念が波及する事態にまで至りました。その後もギリシャやイタリアの政治的混迷、スペインの金融システム不安といった懸念材料が度々発生し、市場の大きな変動要因となりましたが、欧州中央銀行（ECB）をはじめとする金融当局の金融支援策によりギリシャのユーロ離脱懸念が後退し、各国の政治的混迷も落ち着きを見せたことなどから、2013年半ば頃ようやく落ち着きを取り戻しました。また、米国の金融政策も市場の大きな変動要因となりました。2013年5月以降、米国連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和策の縮小に踏み切るのではとの観測が強まり、世界的な市場流動性の変化に対する懸念から、金融市場は世界的に値動きの荒い展開となりました。緩和策の縮小は2014年1月から開始されましたが、その直後に、新興国通貨の急落をきっかけとしたセンチメントの悪化により市場は大きな変動を見せ、その後も世界経済への影響に対する懸念から、縮小ペースに関するFRB関係者の発言に、市場は度々大きく反応しました。結局、FRBは2014年10月をもって量的緩和策を終了しましたが、その後期間末にかけては、利上げ開始時期やそのペースに対する市場関係者の見通しの変化が、市場の大きな変動要因となりました。その他、地政学的リスクも市場の変動要因となりました。2011年前半の中東・北アフリカ諸国での政変や軍事衝突、2013年前半のウクライナ情勢の緊迫化などの政治的緊張に対し、投資家はリスク回避姿勢を強め、度々市場の波乱要因となりました。

**(海外株式市況)**

期間の初め、欧州での過度な財政・金融不安が和らぎ、世界の株価指数は概ね上昇トレンドを描きました。その後もFRBによる追加金融緩和観測などを支援材料に上昇基調が続きました。企業の活発なM&A（合併・買収）や株主還元の動きも好材料となりました。2011年後半はギリシャの債務問題が深刻化するなど欧州債務問題が悪影響を及ぼし株価が下落する局面がありましたが、世界各国の中央銀行が流動性を供給したことなどを背景に上昇基調を取り戻しました。また米国の経済指標は良好なものが増え、企業業績も伸びたことから上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げ懸念、コモディティ価格のボラティリティ（変動性）の高まりなどが懸念材料となりましたが、欧州経済が安定を見せたことなどが追い風となり、2015年半ばまで、世界の株式市場は上昇基調で推移しました。2015年後半は、中国経済や世界経済の先行き懸念などから、一時世界の株式市場は大幅に下落しました。また原油価格の下落が続き投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年2月まで世界の株価は、総じて軟調な推移となりました。しかしその後は、原油価格の落ち着きや米国の好調なマクロ指標などが好感され、戻り歩調を辿りました。2016年半ばには英国国民投票の結果を受けて、為替市場や世界の株式市場のボラティリティが一時急上昇しましたが、その後安定しました。また米国大統領選挙で大半の予想に反して共和党候補が勝利すると、米国株式市場を中心に世界の株式市場は堅調に推移しました。期間末にかけては、地政学的リスクの高まりなどから、世界の株式市場はやや神経質な展開となりました。

**(国内株式市況)**

信託期間中の国内株式市場は、期間の初めは、ギリシャをはじめとした欧州の財政問題や東日本大震災を受けた投資家の不安心理の高まり、円高進行による企業業績悪化懸念などから下落して始まりまし

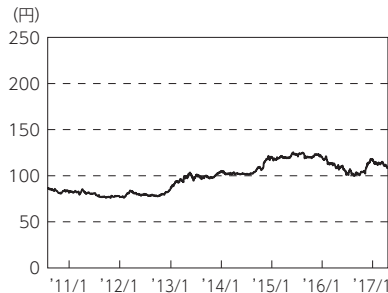
た。  
 期間の半ばは、日銀による異次元金融緩和の導入やF R Bの金融緩和の縮小決定などを受け、為替市場において円安／アメリカドル高が進行したことなどから投資家心理が改善し、株式市場は上昇しました。その後は、欧州の財政問題が再び意識されたことや資源価格の下落などの影響から不安定な値動きとなる局面もあったものの、国内外の金融緩和策の拡大や消費税増税延期などが追い風となり、株式市場は堅調に推移しました。

2016年8月以降は、資源価格の下落が続いたことや中国株式市場の急落などに加えて、英国の国民投票におけるE U離脱派の勝利などから世界景気の減速が懸念され、株式市場は下落しました。その後は、各国の金融緩和策や米国新政権の政策への期待などから反発しました。

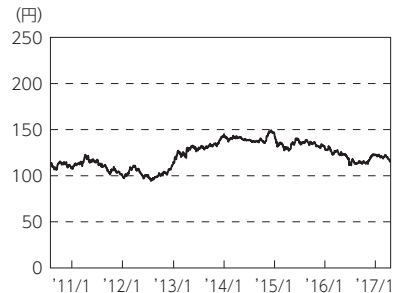
**(為替市況)**

信託期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

(2010年7月30日～2017年4月20日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、投資対象先となる4つのファンドを通じて、世界の環境関連の債券と株式に投資を行ないました。債券部分は、環境関連債券に投資する債券ファンドに70%程度、株式部分は、「地球温暖化」「水」「生物多様性」をテーマに投資する3つの株式ファンドに合計30%程度投資しました。

当ファンドは2010年7月30日の設定以来、約6年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年4月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(エコロジー・ボンド・ファンド クラスA)**

期間を通じて、国際機関や世界各国の政府および政府機関などが発行する高格付けの債券に投資しました。ポートフォリオでは、新興国市場を重点投資対象としましたが、各国の成長見通しに応じて、適宜、投資比率の調整を行ないました。期間を通じて、力強い経済成長や大々的な経済改革に対する取り組みへの期待から、ブラジル、メキシコ、トルコなどの投資比率を高めに維持しました。先進国市場では、相対的に力強い経済成長が見込まれたことから、オーストラリア、ノルウェー、米国などの投資比率を高めにしました。

**(J B エナジー・トランジション・ファンド JPYクラス)**

エネルギー関連のテーマ「太陽光発電」「風力発電」「エネルギー効率化」「石油・ガステクノロジー」などに注目して、積極投資を行ないました。

投資行動としましては、太陽光発電関連と風力発電関連などのテーマ間で銘柄の入替を行ないました。また長期的なテーマであるエネルギー効率化については、関連銘柄に中長期で積極姿勢を保ちました。また原油価格急落後の戻り局面においては、石油・ガステクノロジー関連や石油・ガス資源開発関連などのテーマに焦点をあて、積極姿勢で臨みました。

**(SAM ウォーター ファンド)**

水資源を支える世界各国の企業の株式に分散投資を行ないました。持続的な成長が見込まれる水関連の投資分野、「水処理機器・化学薬品」「水インフラの整備・資材」「水質の管理・分析」「水関連の公益事業」などに焦点をあて、その中から、水資源を支える世界各国の銘柄(=水関連企業)を選定し、分散投資を行ないました。

投資行動としましては、ポートフォリオにおいて銘柄の入替などを行ないました。株価の上昇を受けてバリュエーション(株価評価)の相対的な魅力度が低下したと判断した銘柄などに消極姿勢で臨んだ一方で、綿密なりサーチをもとに、高い成長が見込まれる地域で事業を行なっている水関連企業などに積極姿勢で臨みました。

**(生物多様性ファンド (適格機関投資家専用))**

「生物多様性企業応援 マザーファンド」受益証券への投資を通じて、生物多様性問題への取り組み状況についての評価に加え、財務面での評価も加味して選定された銘柄群（ユニバース）に基づき、時価総額および流動性を考慮した投資比率でポートフォリオを構築しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2010年7月30日～2017年4月20日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2010年7月30日～2017年4月20日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は3,950円（税込み）となりました。また、第78期～第81期における分配金は、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期
	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日
当期分配金	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.716%	0.706%	0.709%	0.727%
当期の収益	15	21	16	—
当期の収益以外	34	28	33	50
翌期繰越分配対象額	4,357	4,328	4,294	4,244

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## お知らせ

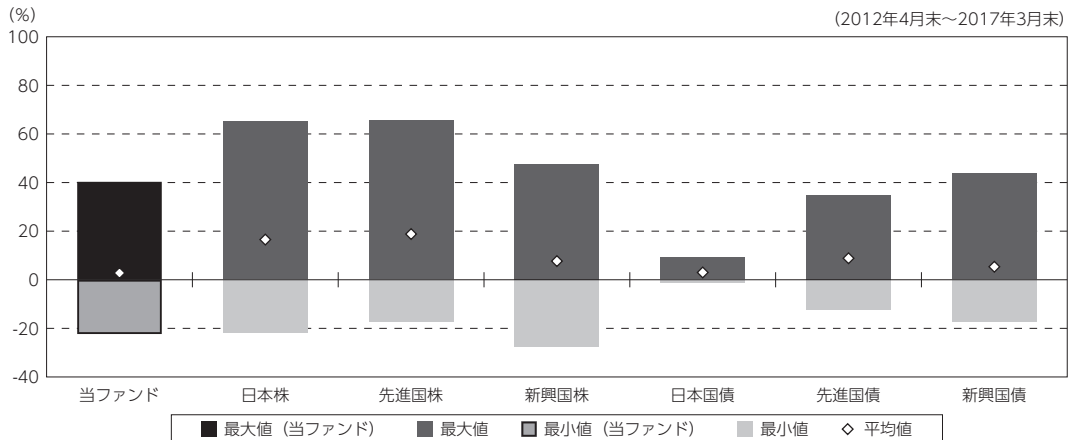
2016年12月20日から2017年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2010年7月30日から2017年4月20日までです。
運用方針	主として、環境に関連する資産を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「エコロジー・ボンド・ファンドクラスA」受益証券 「J B エナジー・トランジション・ファンド J P Yクラス」投資証券 「S A M ウォーター・ファンド」受益証券 「生物多様性ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の環境に関連する債券および株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。債券70%、株式30%を基本組入比率として、債券部分で安定した収益を享受しつつ、株式部分で値上がり益を追求することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.3	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.8	16.5	18.8	7.7	3.0	8.9	5.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年4月20日現在)

2017年4月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末(償還日)
	2017年1月17日	2017年2月17日	2017年3月17日	2017年4月17日	2017年4月20日
純 資 産 総 額	366,122,014円	366,392,257円	330,186,483円	310,543,622円	309,653,062円
受 益 権 総 口 数	528,197,048口	521,020,754口	471,501,452口	454,636,109口	453,382,701口
1万口当たり基準(償還)価額	6,932円	7,032円	7,003円	6,831円	6,829円84銭

(注) 当作成期間(第78期~第82期)中における追加設定元本額は3,877,255円、同解約元本額は112,954,284円です。